経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

令和　年　月　日

弘前市長　殿

住所

申請者　電話番号

　　　　Email

名称

氏名

（法人の場合は代表者名）

　　　 ※押印及び署名は不要（記名のみ）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）：

・本店所在地 ：

３．設立する会社の資本額　　　　万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

５．事業の開始時期（予定）　　令和　年　月　日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

　　　弘産収第　　　号

証明日　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　弘前市長　　　　　　　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和５年３月３１日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

**記入例**

令和○○年○○月○○日

弘前市長　殿

住所　弘前市大字○○町○―○

申請者　電話番号　0172-○-○○○○

予定している屋号（個人事業主）や法人名をご記入ください

Email

名称　○○会社　○○○○

氏名　○○　○○

【記名のみ】

押印及び署名は不要

（法人の場合は代表者名）

　　　 ※押印及び署名は不要（記名のみ）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

　　経営、財務、人材育成、販路開拓に関する内容を令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日までの期間において、窓口相談及びセミナー等へ出席し支援を受けた。

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）：○○会社　○○○○

・本店所在地 ：弘前市大字○○町○―○

３．設立する会社の資本額　○○○万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

　　製造業（酒類製造）、サービス業（ITコンサル）、建築業（リフォーム）、不動産業（物件管理）、飲食業（居酒屋）など

５．事業の開始時期（予定）　　令和○○年○○月○○日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

　　　弘産収第○○○号

　　　証明日　令和○○年○○月○○日

弘前市長印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　弘前市長　　　　　　　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和５年３月３１日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。